

各特定（介護予防）福祉用具販売 事業者 様

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部
介護サービス担当課長
（ 公 印 省 略 ）

「介護サービス情報の公表」制度に係る特定福祉用具販売及び特定介護
予防福祉用具販売における介護報酬受領額の報告について（依頼）

日ごろから、介護保険サービスの適正な提供に御尽力いただき、誠にありがとうございます。

さて、標記介護サービスは「介護サービス情報の公表」の対象となっており、前年の介護報酬受領額（利用者負担額を含む。）が 100 万円を超える事業所（※）については、介護サービス情報の公表が介護保険法上義務付けられています。

ついては、令和 5 年 1 月～令和 5 年 12 月における介護報酬受領額を集計の上、公表の対象となるか否かに関わらず、令和 6 年 4 月 15 日（月）までに電子申請システムで届出ください。

なお、対象外として届出があった場合は、貴事業所の介護報酬受領額を各保険者（市町村）へ照会する場合がありますので、御承知おきください。

● 電子申請システムでの届出方法

手順①

https://dshinsei.e-kanagawa.lg.jp/140007-u/offer/offerList_detail?tempSeq=70874
にアクセス。



手順②

手続き名の「介護サービス情報の公表制度における報告等の対象（対象外）届」をクリック。

手順③

手続き申込み画面で「利用者登録せずに申し込む方はこちら」をクリック。

手順④

手続き内容及び利用規約を確認。

手順⑤

メールアドレスを入力して、「完了する」をクリック。

手順⑥

送られてくる「介護サービス情報の公表制度における報告等の対象（対象外）届」の URL へアクセス。

手順⑦

各項目に入力して、「確認へ進む」をクリック。

手順⑧

申込内容の確認をして、「申込む」をクリック。

※ 令和 6 年度に介護サービス情報の公表が義務づけられる事業所…

特定福祉用具販売及び特定介護予防福祉用具販売について、令和 5 年 1 月～令和 5 年 12 月における介護報酬受領額（利用者負担額を含む。）が 100 万円を超えた場合。
なお、両サービスは合算しないで算出します。

例えば、特定福祉用具販売と特定介護予防福祉用具販売の両サービスの指定を受けている事業所で、特定福祉用具販売においては介護報酬受領額が 100 万円を超えるが、特定介護予防福祉用具販売においては 100 万円を超えない場合、特定福祉用具販売のみが公表の対象となります。

問合せ先
高齢福祉課
在宅サービスグループ 木下
電話 045-210-4840（直通）